

**令和3年度
「東京都就労支援事業計画」
(概要版)**

令和3年3月30日

産業労働局

令和3年度「東京都就労支援事業計画」の概要

①「東京都就労支援事業計画」の意義

就労支援条例に基づき、毎年度、**重点的に取り組む施策**をとりまとめ、**事業計画として策定・公表**

②25のリーディング事業（令和3年度の重点事業）

重点Ⅰ

コロナ禍に対応した
雇用緊急対策
(東京版ニューディール)

重点Ⅱ

就労に困難を抱える方
への支援

重点Ⅲ

女性・高齢者の活躍
に向けた就業支援

重点Ⅳ

持続的成長を支える
産業人材の育成・確保

重点Ⅴ

働き方改革の推進

- 雇用創出・安定化支援事業
- 業界連携再就職支援 など

- ソーシャルファーム支援事業
- テレワーク活用による障害者雇用促進モデル事業 など

- テレワークを活用した女性の雇用拡大事業
- 東京キャリア・トライアル65 など

- デジタル人材育成支援事業
- 中小企業人材スキルアップ支援事業 など

- テレワークの推進
- 働くパパママ育休取得応援事業 など

③計画の策定・実施・検証（PDCAサイクルにより事業をブラッシュアップ）

計画の策定

就労支援条例に基づき、
毎年度、**重点的施策**を
とりまとめ
事業計画として策定・
公表（3月下旬）

事業の実施

事業計画に基づき、
雇用情勢等に**的確に**
対応する**施策**を
機動的・効果的に展開

実施状況の 公表・検証

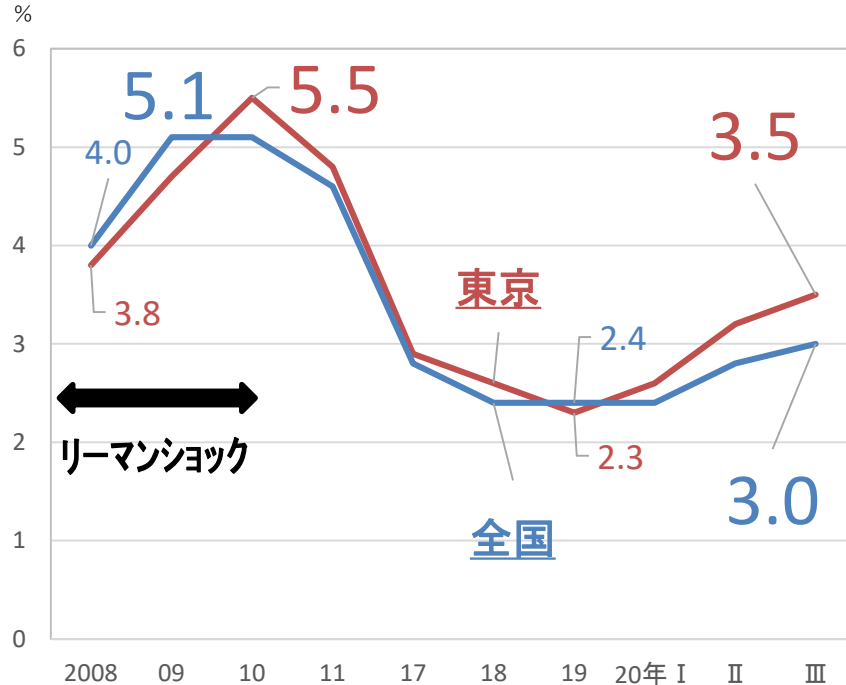
事業の**実施状況を公表**
経営者・労働者団体等
関係機関の意見を聴取、
検証

施策に反映

事業の実施状況の
検証結果を
次年度の**施策に反映**

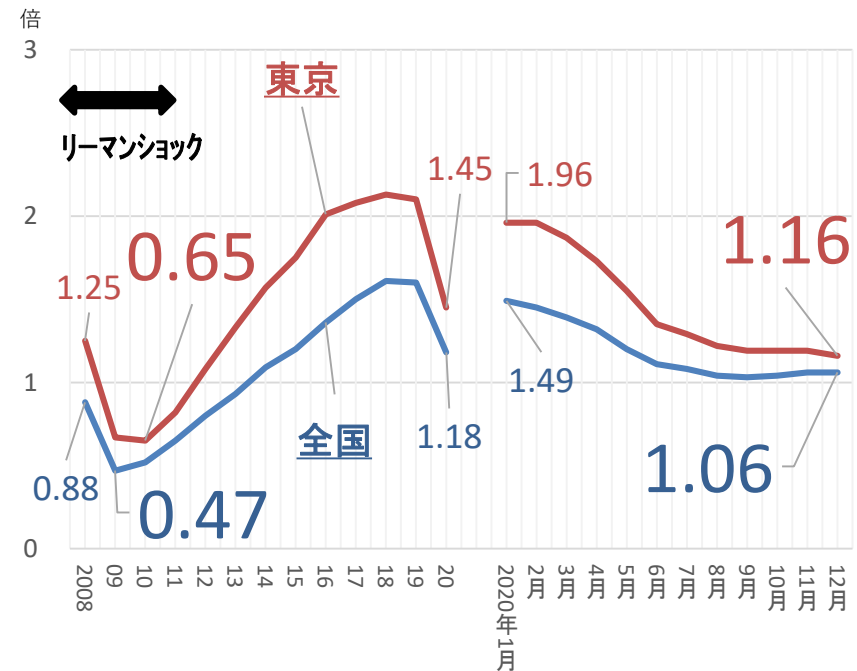
〈重点事業Ⅰ〉 新型コロナ感染症の影響による雇用就業情勢に対応した雇用緊急対策～東京版ニューディール～

〈完全失業率（全国・都内）の推移〉



出典：労働力調査（総務省、東京都）

〈有効求人倍率（全国・都内）の推移〉



出典：職業安定業務統計（厚生労働省）

- コロナ禍の影響が長期にわたり、雇用情勢は急速に悪化
- 雇用施策を質・量ともに大幅に拡充する「東京版ニューディール」を実行

① コロナ禍における新たな雇用創出・安定化支援事業

予算：約50億円
規模：5,000人

IT・福祉・介護・建設業界などコロナ禍においても採用意欲の高い企業において、
トライアル就労の機会を提供、派遣先企業への正社員就職を後押し

② 早期再就職緊急支援事業

予算：約2.7億円
規模：1,200人

キャリアカウンセリング・再就職支援セミナー・就職面接会を
1日で提供する特別プログラムで離職者の早期再就職を支援

③ 業界連携再就職支援事業

予算：約2億円
規模：200人

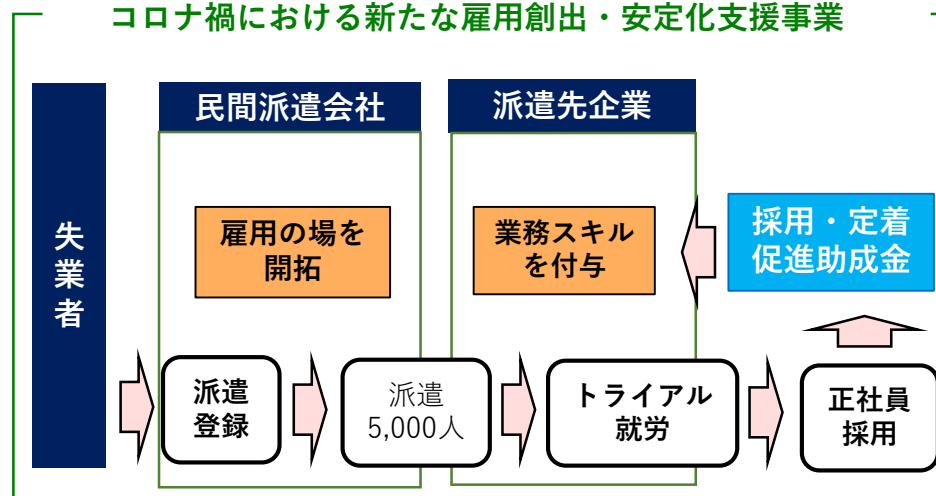
業界団体と連携し、業界知識と技能を付与する短期間の講習
プログラムと業界傘下企業とのマッチングを実施

④ 緊急対策委託訓練

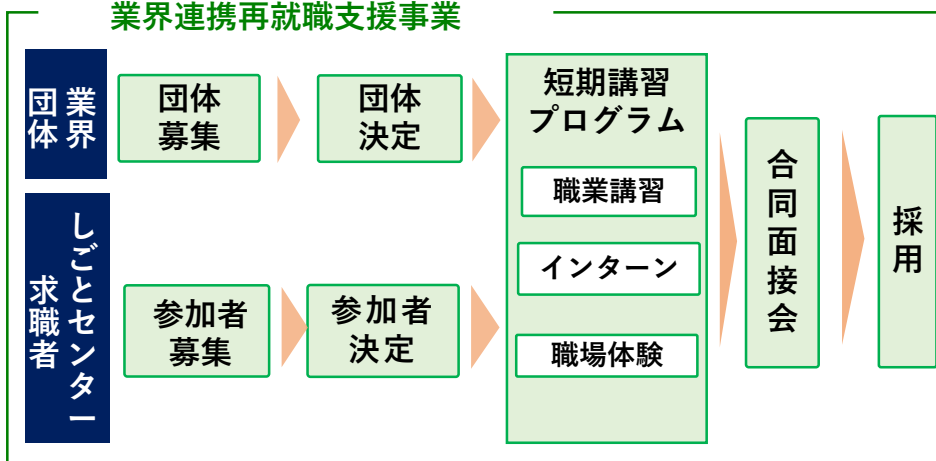
予算：約2.5億円
規模：1,000人

コロナ禍の影響による離職者に、民間の教育訓練機関を活用し、
IT・介護業界などへの就職に必要な資格取得等の職業訓練を実施

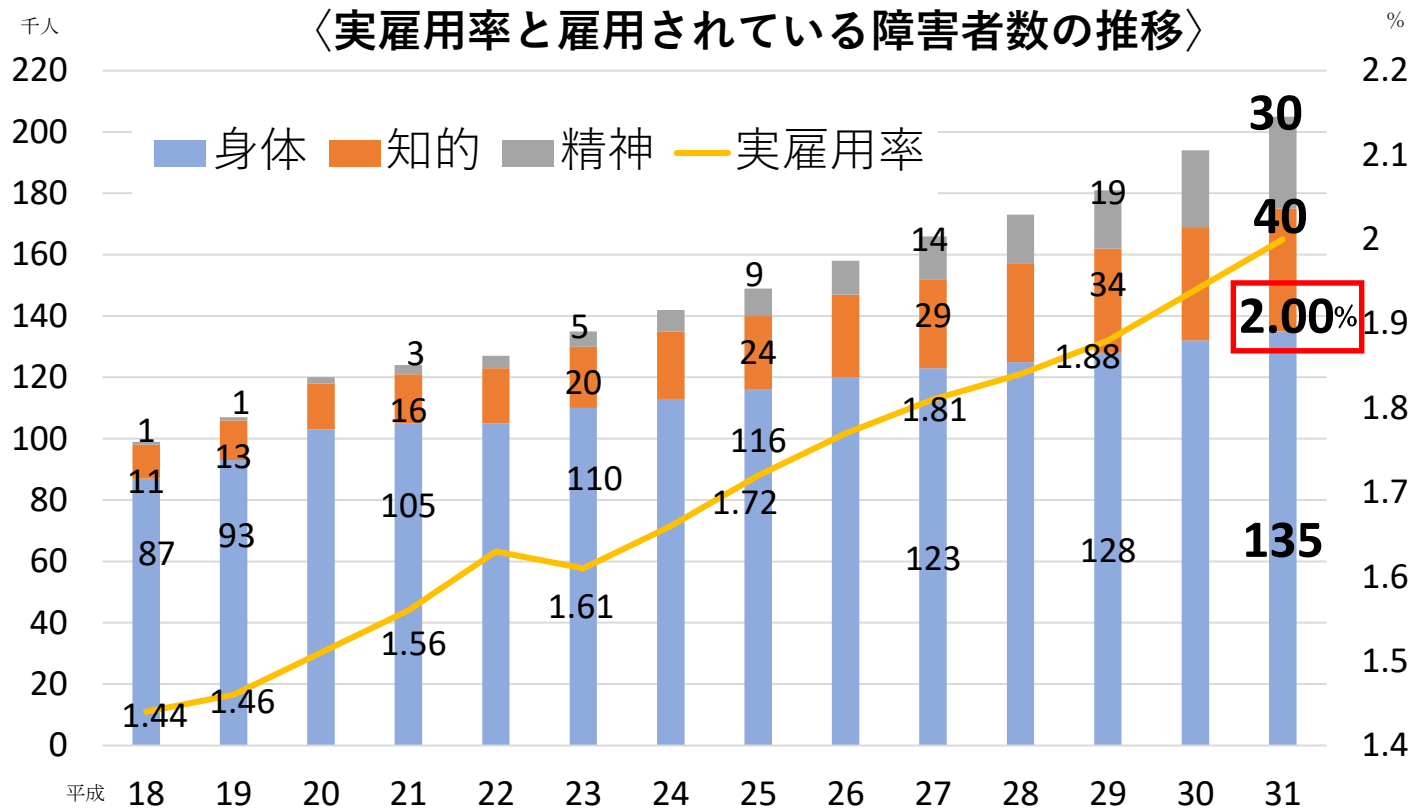
コロナ禍における新たな雇用創出・安定化支援事業



業界連携再就職支援事業



〈重点事業Ⅱ〉 障害者など就労に困難を抱える方への支援



出典：「障害者雇用状況」集計結果（東京労働局）

- 都内の障害者の実雇用率は上昇しているが、法定雇用率は下回っている状況
- ソーシャルファームの創設などにより、就労困難者の雇用を促進

①テレワーク活用による障害者雇用促進モデル事業

予算：約3千万円
規模：10社

初めて障害者のテレワークに取り組む企業を対象として、導入から運用・定着までを一体的に支援するモデル事業を実施

②ソーシャルファーム支援事業

予算：約9.2億円
規模：10社

ソーシャルファームの創設及び活動を支援することにより、就労困難者の雇用機会を拡大

③就労困難者特別支援事業

予算：約7千万円
規模：120人

就労困難者に対して、キャリアカウンセラーや臨床心理士等がチームを組み、連携してオーダーメイド求人によるマッチング支援等を実施

④障害者雇用ナビゲート事業

予算：約4千万円
規模：60社

初めて障害者を雇用する中小企業に対し、採用前から採用後の職場定着まで、専門家による伴走型の支援を実施

テレワーク活用による障害者雇用促進モデル事業

中堅・中小企業(企業規模1,000人未満)

計画
策定

導入

採用
活動

運用

定着

テレワーク機器等導入費用助成
※上限110万円

障害者雇用・テレワーク専門家支援 ※最大2年

ソーシャルファーム支援事業

ソーシャルファーム事業所として28事業所を認証

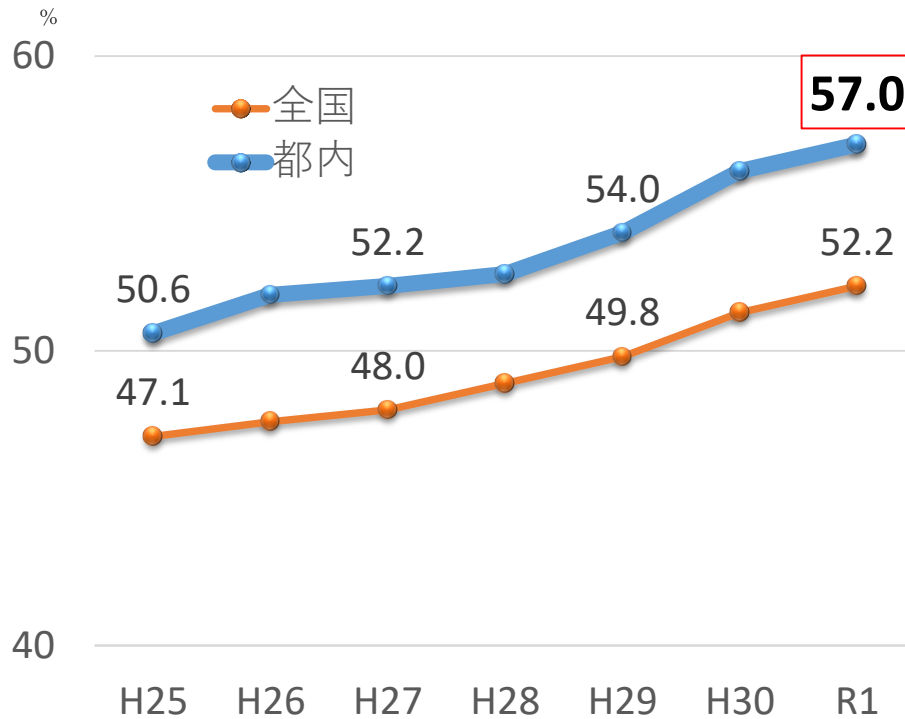
認証ソーシャルファーム28事業所(内訳)

認証	既に認証基準を具備	3事業所
予備認証	既存事業所で、新たに就労困難者を雇用	6事業所
	事業所を新設し、新たに就労困難者を雇用	19事業所

※今後、半年以内に就労困難者を認証基準まで雇用

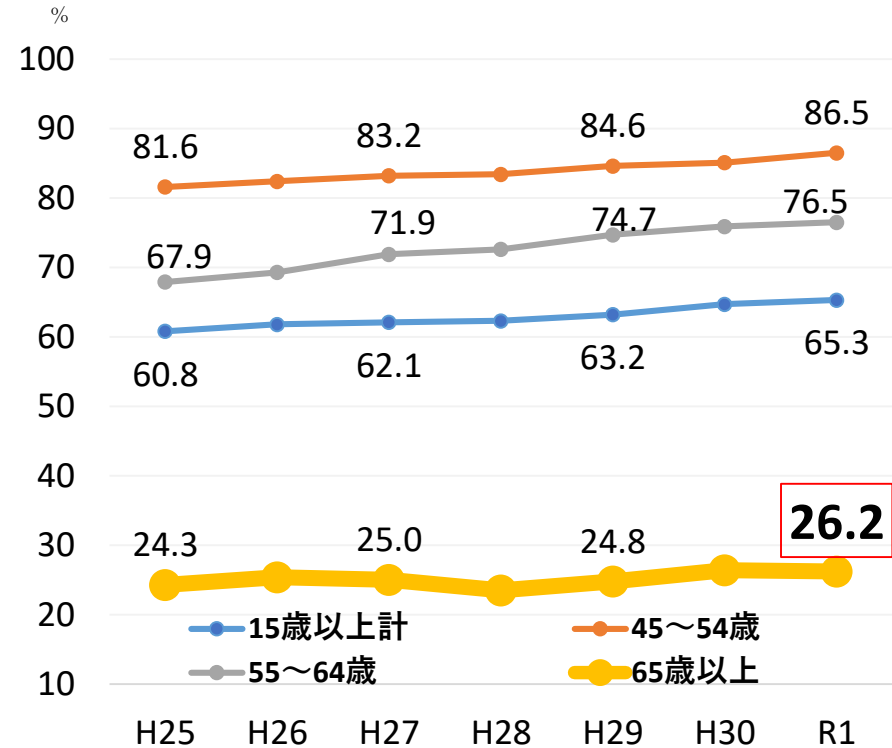
〈重点事業Ⅲ〉 女性・高齢者の活躍に向けた就業支援

〈女性の就業率（全国・都内）の推移〉



出典：労働力調査（総務省、東京都）

〈高齢者の就業率の推移〉



出典：東京の労働力（労働力調査結果）（東京都）

- 労働力人口の減少を見据え、意欲ある女性や高齢者の就業の促進が課題
- 女性や高齢者の多様な就業ニーズ等に対応したマッチング・訓練機会を提供

①テレワークを活用した女性の雇用拡大事業

予算：約7千万円
規模：200人

育児・介護等と仕事の両立を図る女性の就業に向けて、再就職準備プログラムや個別カウンセリングを実施するとともに、テレワークが可能な求人を開拓、企業とのマッチングを支援

②女性向け委託訓練

予算：約1.3億円
規模：855人

コロナ禍等で離職した女性に対し、
女性特有の就業ニーズに合わせた多様な職業訓練を提供

③東京セカンドキャリア塾

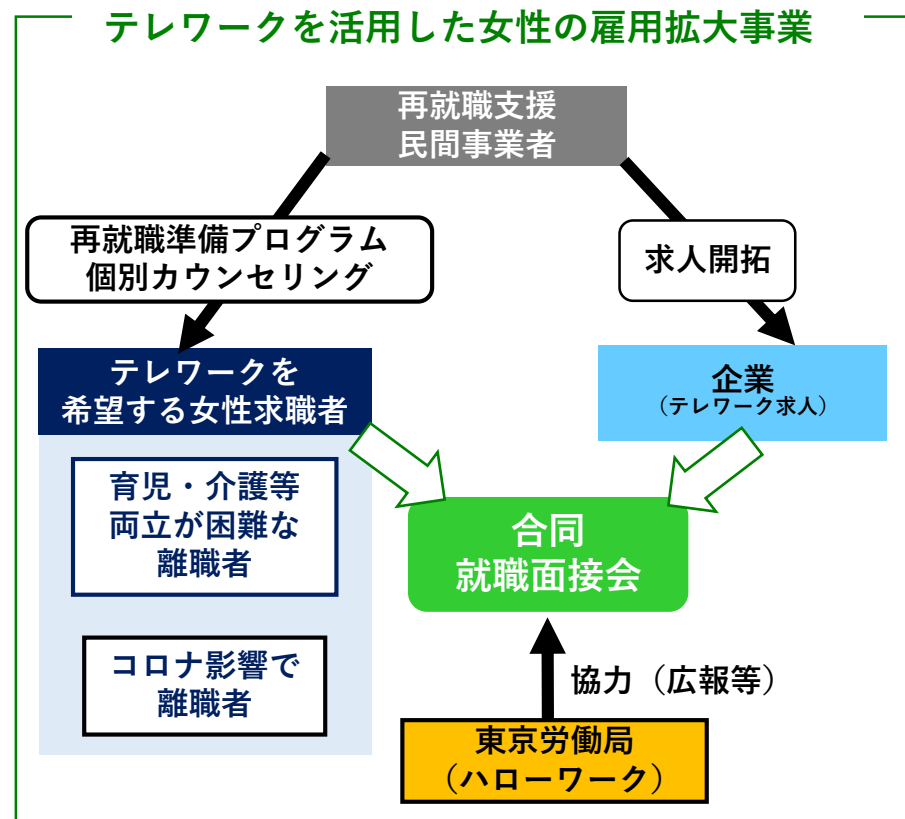
予算：約2.7億円
規模：870人

意欲あるシニア及びシニア予備群の方に、新たな働き方にチャレンジするための学びの場を設け、再就職や多様な働き方を支援

④東京キャリア・トライアル65

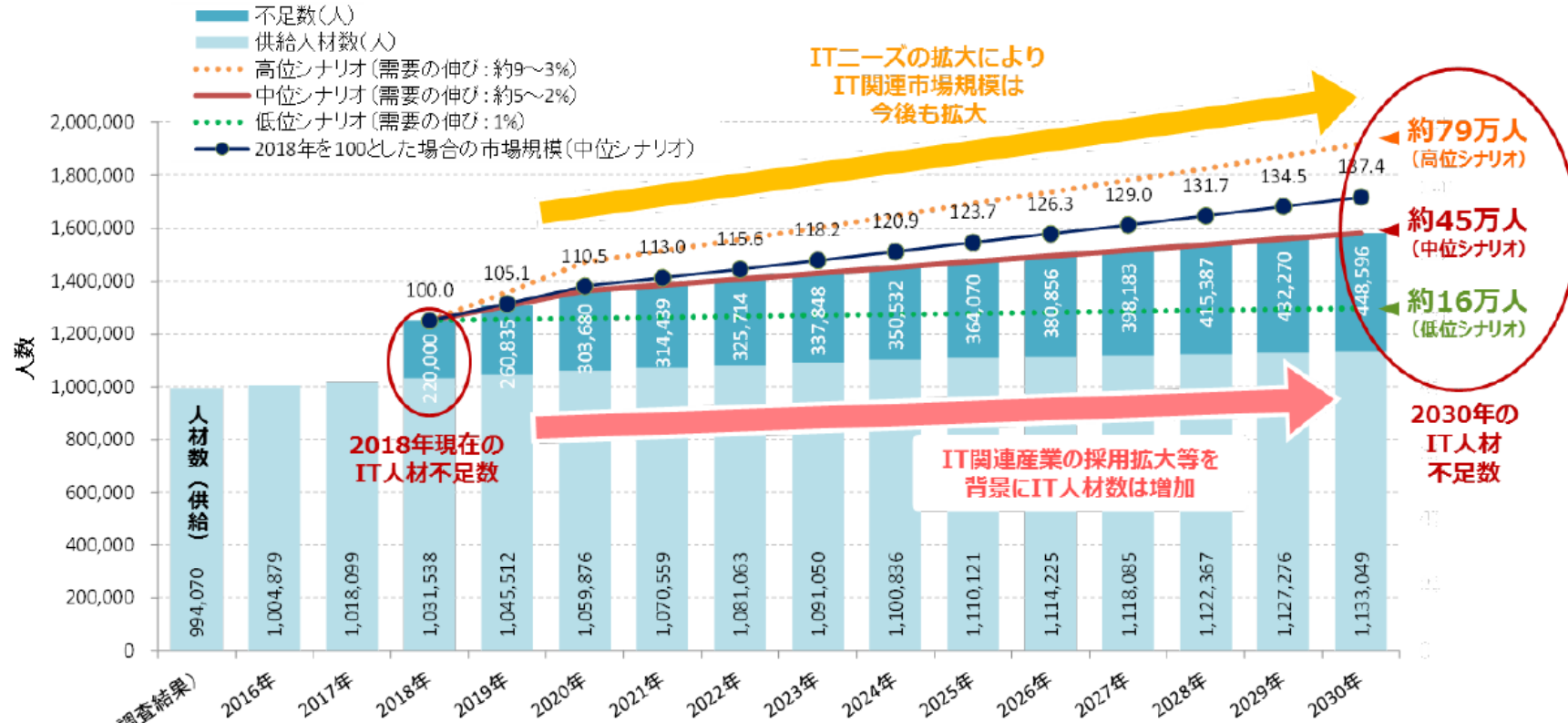
予算：約2.6億円
規模：400人

高齢者が派遣労働者として企業に短期間、就業して、働くスキルを身に付けるとともに、派遣先企業は高齢者を活用するノウハウを取得



〈重点事業Ⅳ〉 東京の持続的な成長を支える産業人材の育成・確保

〈IT人材の「不足数」(需要)に関する試算結果〉



出典：IT人材需給に関する調査(概要) (平成31年4月 経済産業省)

- 東京の成長を牽引するIT産業分野等において、人材不足が顕著
- 職業訓練や中小企業の従業員のスキルアップ支援等を強化し産業人材を育成

① デジタル人材育成支援事業

予算：約6.1億円
規模：400人

コロナ禍で離職した若者などに対し、ITスキルを付与する職業訓練と求人開拓等の再就職支援を一体的に実施し、東京の成長を支えるデジタル人材を育成

② 中小企業人材スキルアップ支援事業

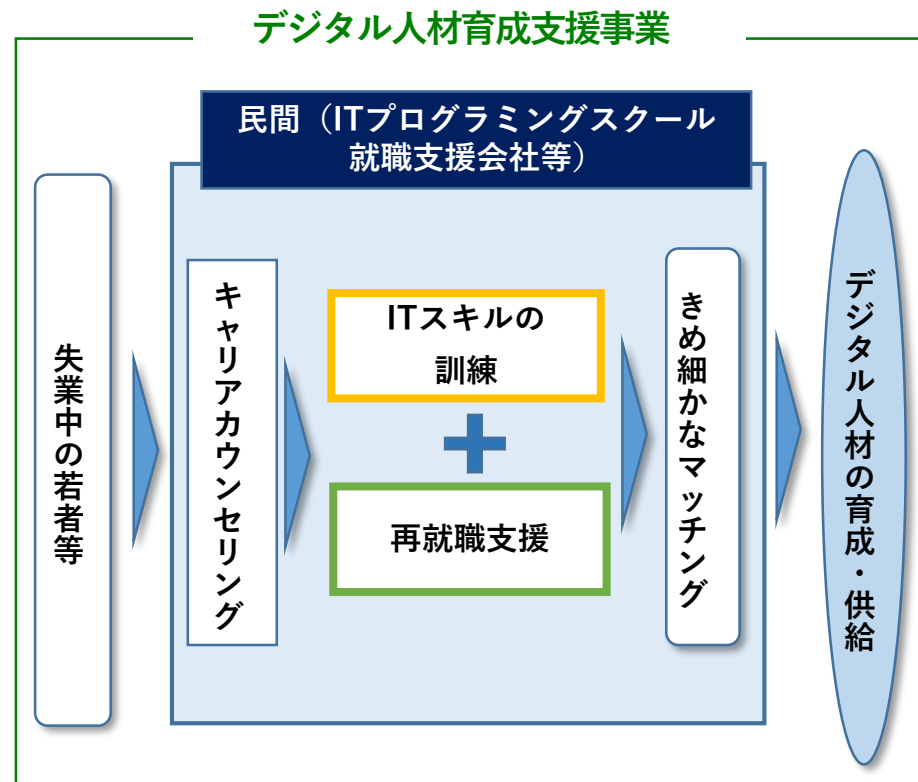
予算：約1.5億円
規模：10,190人

中小企業等が従業員に対して実施する集合型及びeラーニングを活用した職業訓練の取組を支援し、従業員の職業能力の開発及び向上を促進

③ 特定技能外国人雇用支援事業

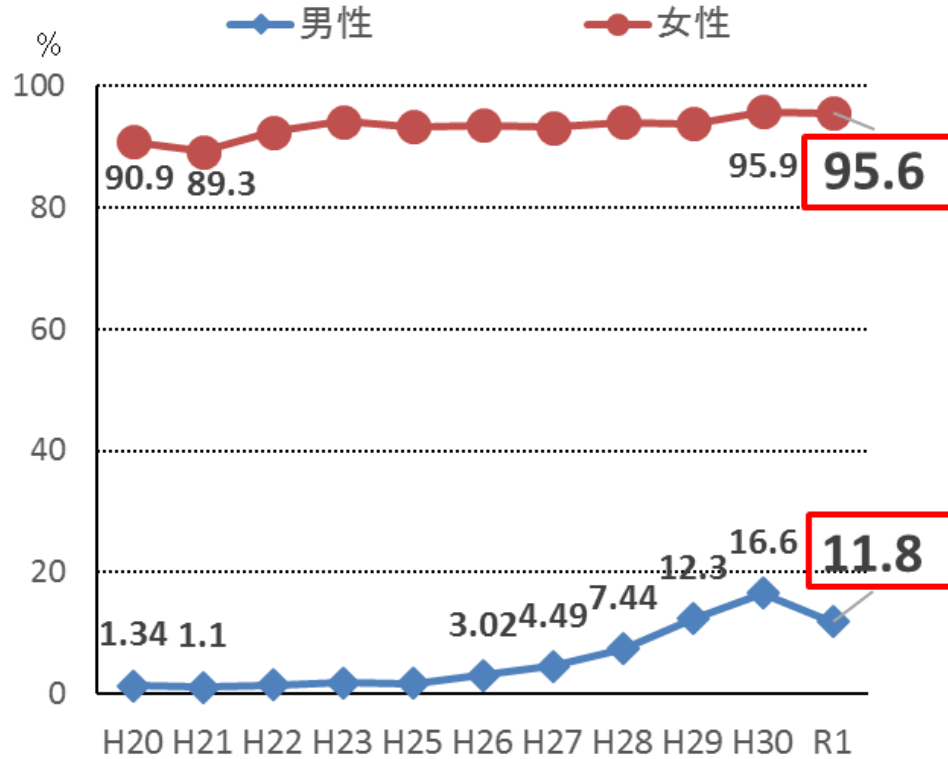
予算：約1.6億円
規模：60社

都内の中小企業に対し、特定技能資格制度により、都内での就労を希望する外国人留学生等とのマッチングを実施



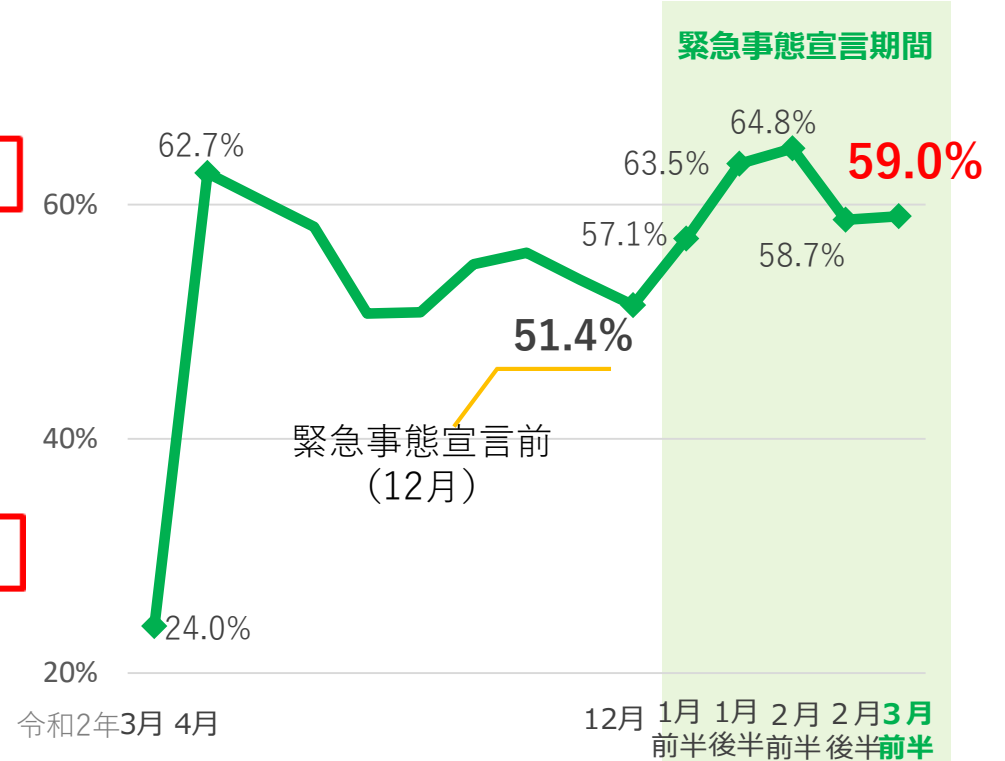
〈重点事業V〉 働き方改革の推進

〈育児休業取得率の推移〉



出典：令和元年度東京都男女雇用平等参画状況調査

〈都内企業のテレワーク導入率の推移〉



出典：テレワーク導入率調査（令和3年3月前半）

- テレワークの急速な普及などワークスタイルは大きく変化
- 男性育児休業の取得促進に向けた支援強化により、働き方改革を加速

①テレワークの推進

予算：約31.6億円

テレワークの促進・定着に向け、「テレワーク東京ルール」の普及、導入・運用課題へのきめ細かいサポート、サテライトオフィス整備などにより、テレワークの実施環境整備を推進

②働くパパママ育休取得応援事業

予算：約4.7億円

育児休業取得促進に取り組む企業等に対し、奨励金を支給
男性従業員が、連続15日以上の子育休取得した場合は、
取得期間に応じて奨励金を支給

③働き方改革促進事業

予算：約3.7億円

企業が主体的に働き方改革に取り組めるよう、ワンストップ相談窓口の設置のほか、関係法令の集中講座やノウハウ等の提供から専門家派遣まで一体的に支援を行い、社内における取組推進をサポート

テレワークの推進

<テレワーク東京ルール>

テレワーク戦略ビジョン

危機
管理

人材
活用

働き方
改革

ビジネス
革新

地域
振興

我が社のテレワークルール

戦略ビジョンを踏まえルール策定

メガイベント時のテレワークルール

大会期間中等は積極的にテレワーク

<「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度>